

## 宮城大学の現状について

- 1 大学の沿革と学生数等について . . . . . 1
- 2 教育の状況について . . . . . 3
- 3 研究の状況について . . . . . 20
- 4 地域貢献の状況について . . . . . 23



公立大学法人  
**宮城大学**  
MIYAGI UNIVERSITY

## 大学の沿革と学生数等について

### 1 大学の沿革と収容定員の推移

宮城大学は平成9年4月に看護学部（1学科）・事業構想学部（2学科）で開学し、平成17年4月には食産業学部（3学科）を設置している。

大学院については、平成13年4月に看護学研究科・事業構想学研究科、平成21年4月に食産業学研究科を設置している。

平成29年4月に学部・学科制から学群・学類制に移行し、看護学群（1学類）、事業構想学群（3学類）、食産業学群（2学類）を設置している。

単位：人

沿革	学群（学部）収容定員				大学院収容定員							合計
	看護	事業構想	食産業	計	看護学研究科		事業構想学研究科		食産業学研究科		計	
					博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期		
H9.4 開学 看護学部（1学科） 事業構想学部（2学科）	380	800	—	1,180	—	—	—	—	—	—	—	1,180
H13.4 大学院（修士課程）設置 看護学研究科 事業構想学研究科	380	800	—	1,180	20	—	40	—	—	—	60	1,240
H17.4 食産業学部設置（3学科）	380	800	500	1,680	20	—	40	—	—	—	60	1,740
H20.4 大学院（博士課程）設置 事業構想学研究科	380	800	500	1,680	20	—	40	9	—	—	69	1,749
H21.4 公立大学法人宮城大学設立 大学院（修士課程）設置 食産業学研究科	380	800	500	1,680	20	—	40	9	26	—	95	1,775
H22.4 大学院（博士課程）設置 看護学研究科	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	—	104	1,784
H25.4 大学院（博士課程）設置 食産業学研究科	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	9	113	1,793
H29.4 宮城大学創立20周年 宮城農業短期大学創基65周年 学部・学科制から学群・学類制 へ移行 看護学類（1学類） 事業構想学群（3学類） 食産業学群（2学類）	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	9	113	1,793

### 2 学生数（在籍者数）の状況と推移（H30.5.1現在）

平成30年度の在籍者数は、学群（学部）1,782人、大学院92人の合計1,874人となっている。

学群（学部）の男女比は男性が約30%、女性が約70%となっており、県内外比は県内が約60%、県外が約40%となっている。

大学院の男女比は男性が約30%、女性が約70%となっており、県内外比は県内が約60%、県外・海外が約40%となっている。

学群（学部）、大学院ともに女性、県内出身者が多い状況となっている。

(1) 学群 (学部)

単位:人

	H30							H29	H28	H27			
	収容定員	在籍者数	男女別内訳		県内外内訳								
			男	女	県内	県外	留学生						
看護学群 (学部)	380	398	27 (6.8%)	371 (93.2%)	237 (59.5%)	159 (39.9%)	2 (0.5%)	380	390	380	394	380	397
事業構想学群 (学部)	800	858	375 (43.7%)	483 (56.3%)	617 (71.9%)	222 (25.9%)	19 (2.2%)	800	854	800	861	800	866
食産業学群 (学部)	500	526	176 (33.5%)	350 (66.5%)	271 (51.5%)	250 (47.5%)	5 (1.0%)	500	539	500	546	500	549
合計	1,680	1,782	578 (32.4%)	1,204 (67.6%)	1,125 (63.1%)	631 (35.4%)	26 (1.5%)	1,680	1,783	1,680	1,801	1,680	1,812

(2) 大学院

単位:人

	H30							H29	H28	H27			
	収容定員	在籍者数	男女別内訳		県内外内訳								
			男	女	県内	県外	留学生						
看護学研究科	29	36	2 (5.6%)	34 (94.4%)	27 (75.0%)	9 (25.0%)	- (0.0%)	29	36	29	45	29	49
事業構想学研究科	49	34	22 (64.7%)	12 (35.3%)	13 (38.2%)	16 (47.1%)	5 (14.7%)	49	43	49	45	49	56
食産業学研究科	35	22	6 (27.3%)	16 (72.7%)	17 (77.2%)	3 (13.6%)	2 (9.1%)	35	23	35	24	35	30
合計	113	92	30 (32.6%)	62 (67.4%)	57 (62.0%)	28 (30.4%)	7 (7.6%)	113	102	113	114	113	135

3 教職員数の状況と推移 (H30.5.1 現在)

平成30年度の教職員数は、教員137人、教員を除く職員119人の合計256人となっている。教員は、前年度対比で2人減となっている。

職員(教員を除く)は、法人採用職員が増加し、正職員に占める割合は82.8%となっている。

(1) 教員数

単位:人

	H30					H29	H28	H27
	教授	準教授	講師	助教	計			
看護学群 (学部)	17	6	6	19	48	49	49	48
事業構想学群 (学部)	20	8	1	2	31	32	32	30
食産業学群 (学部)	25	10	3	4	42	43	44	43
基盤教育群	6	6	2	1	15	10	-	-
国際・交流留学センター	0	0	0	0	0	5	5	2
地域連携センター	—	1	—	—	1	0	1	1
共通教育センター	—	—	—	—	0	0	-	6
合計	68	31	12	26	137	139	131	130

(2) 職員数(教員を除く)及び非常勤職員数

単位:人

	H30	H29	H28	H27	備考
正職員 (A)	64	62	58	62	
県からの派遣職員	11	13	15	18	
法人の採用職員	53	49	43	44	
正職員に占める法人職員の割合	82.8%	79.0%	74.1%	71.0%	
非常勤職員等 (B)	55	55	59	60	学校医, 産業医を除く
合計 (A+B)	119	117	117	122	

## 教育の状況について

### 1. 入試の状況

#### (1) 学群の出願者数及び実質競争倍率の推移

本学では学群・学類への改組にともない、一昨年度に実施した平成 29 年度入学者選抜から入試制度を大きく変更した。入試制度改革の内容としては、①AO 入試の新たな導入、②センター試験を課す推薦入試への変更、③一般選抜後期日程の募集人数減、④一般選抜前期日程の募集人数増など、多岐に渡った。

全学群での出願者数については、平成 28 年度入学者選抜までは概ね 2,000 名倍前後で推移してきたが、入試制度改革の初年度である平成 29 年度入学者選抜では 1,734 名へと減少し、実質競争倍率（合格者数／受験者数）も約 3 倍から 2.4 倍に減少した。

しかし、昨年度実施した平成 30 年度入学者選抜試験においては、合計 1,926 人の出願があり、前年度からは 192 人の増となった。学群によって状況は異なるものの、全体として回復した要因としては、①入試制度改革の内容の周知が進みつつあること、②昨年度出願者数減となったことへの反動といったことが考えられる。

#### 平成 30 年度入学者選抜【学群（学部）】 実施結果（全学）

【全学】		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
出願者数	A O				205	174
	推薦	282	326	322	184	227
	一般選抜（前期）	693	560	612	608	684
	一般選抜（後期）	1,015	1,032	1,041	678	767
	合計（編入含む）	2,060	1,981	2,027	1,734	1,926
実質競争倍率	A O				3.9	3.4
	推薦	1.9	2.2	2.2	1.9	2.2
	一般選抜（前期）	3.1	2.5	2.7	2.0	2.3
	一般選抜（後期）	6.2	5.2	5.2	5.0	5.3
	合計（編入含む）	3.2	2.9	3.0	2.4	2.7

#### 学群別の出願状況

##### 【看護学群】

この 10 年間で最も志願者数が多かった昨年度（513 人）に比べ、全体では 62 人減の 451 人の出願となった。昨年度の高倍率に対する反動に加え、今年度からのセンター試験科目の負担増に伴い、特に一般選抜において志願者数が 99 人減少した。

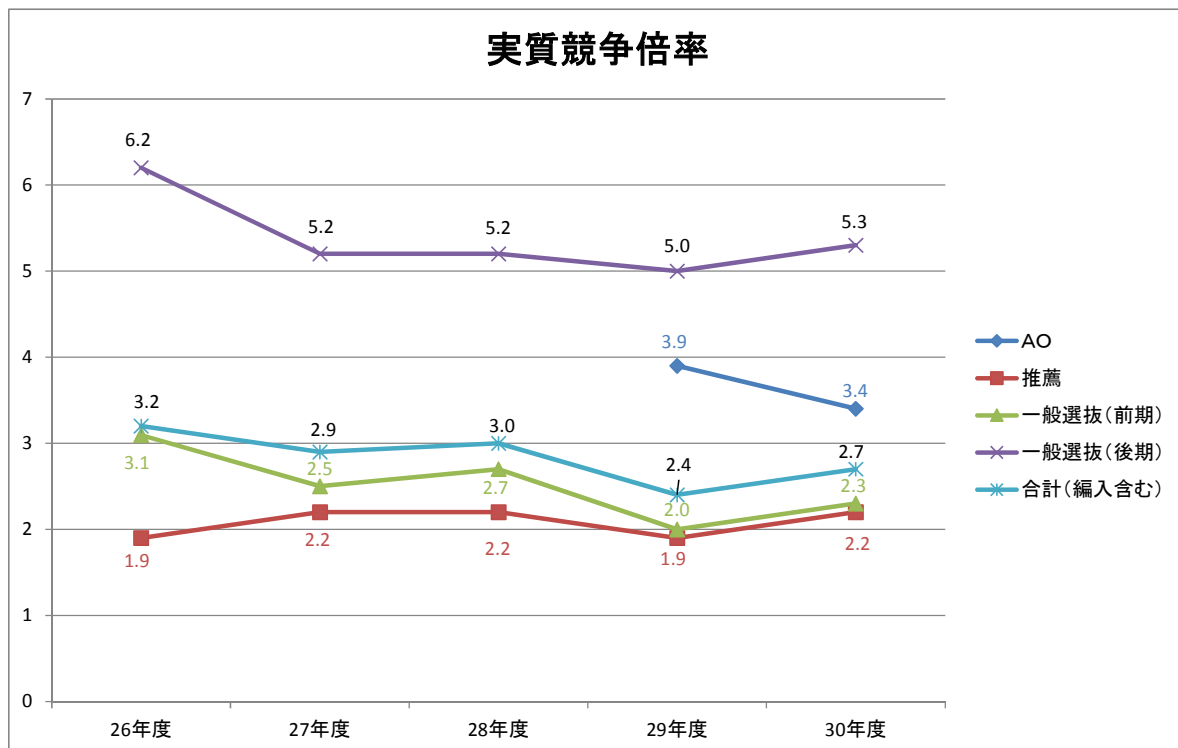
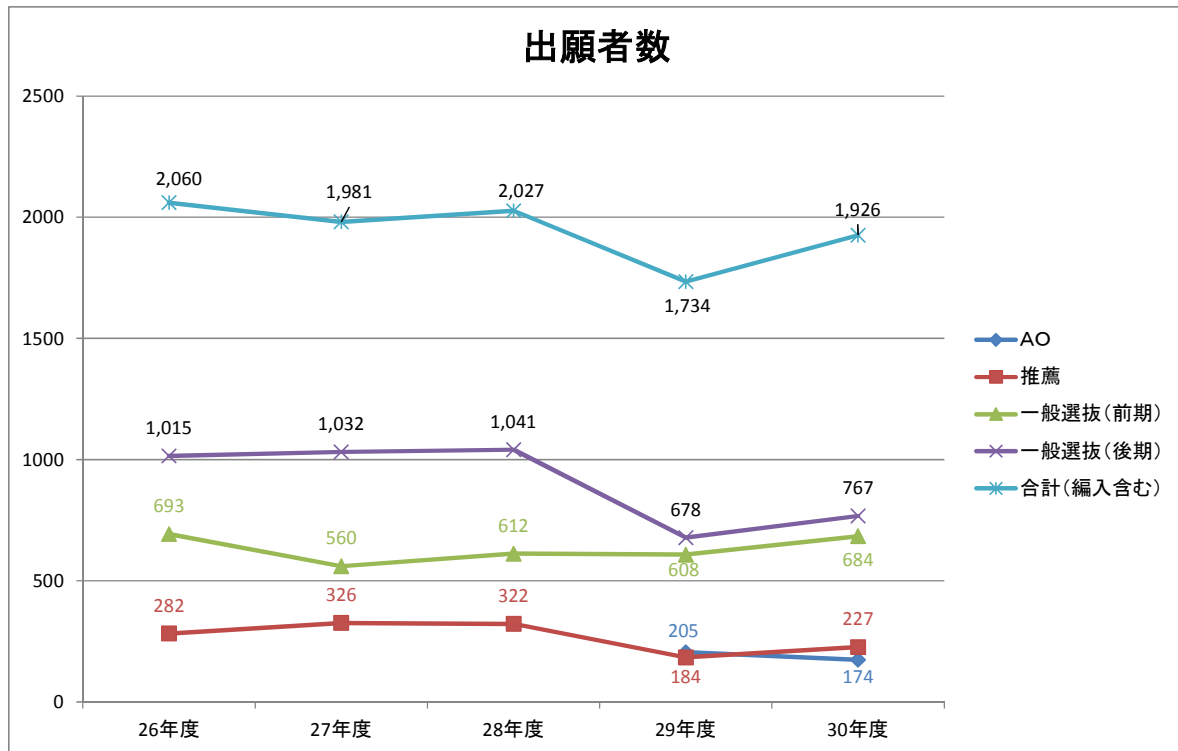
##### 【事業構想学群】

今年度は昨年度から 187 人増の 901 人となり、この 10 年間で最も志願者数が多い年となった。特に一般選抜において志願者数を伸ばし、前期・後期合せて 179 人の増となった。

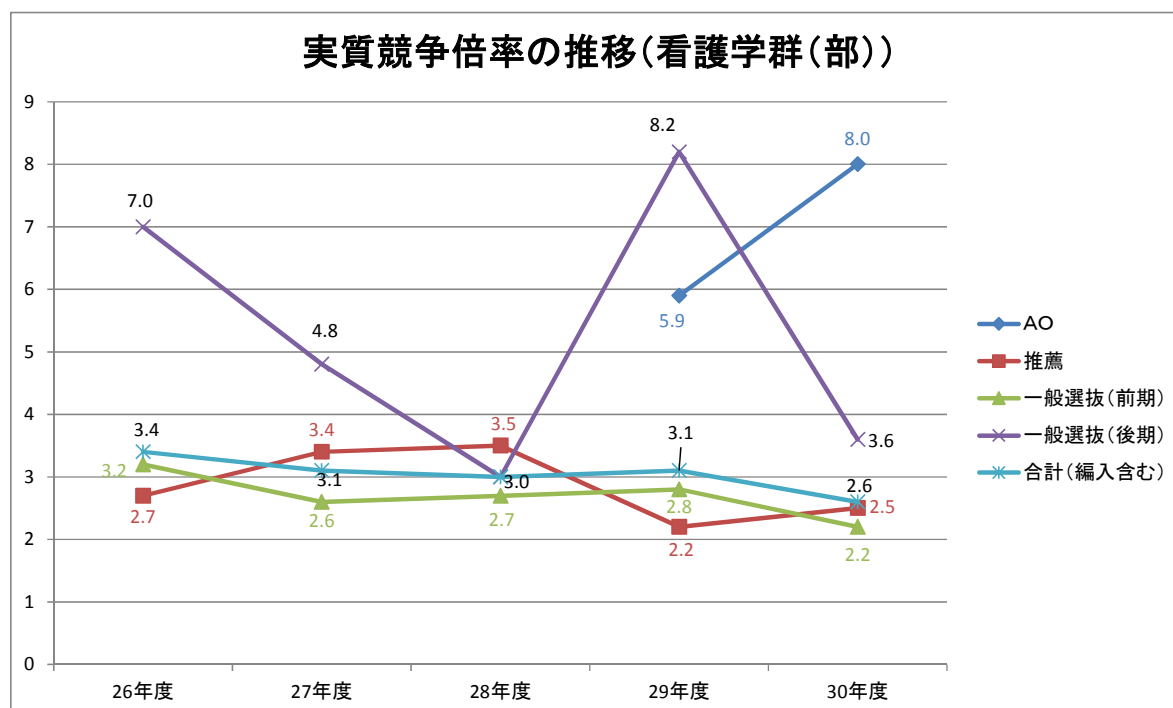
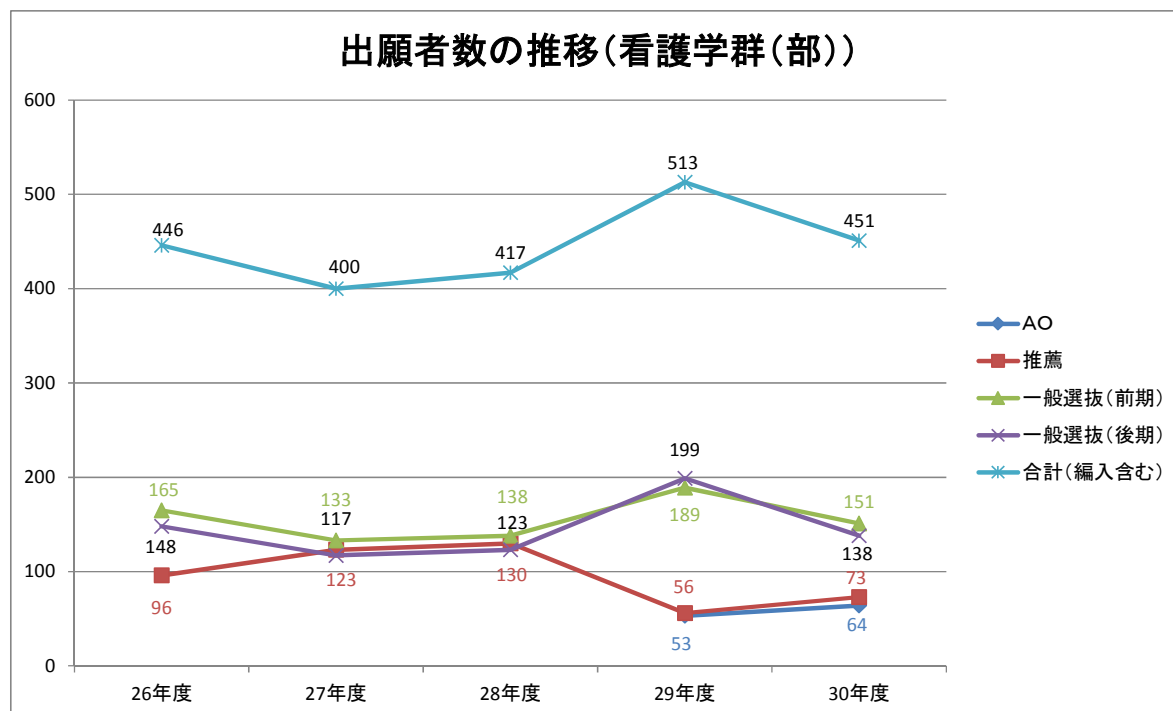
##### 【食産業学群】

全体の志願者数は、昨年度の 507 人より 67 人増の 574 人となった。平成 28 年度までは 800 人程度の志願者数であり、それと比較すると志願者数は減少している。今年度は福島大学に「農学群食農学類」新設による初の入学者選抜が実施されるため、志願者の流動化が考えられることから、広報活動のより一層の強化が必要であると考えている。

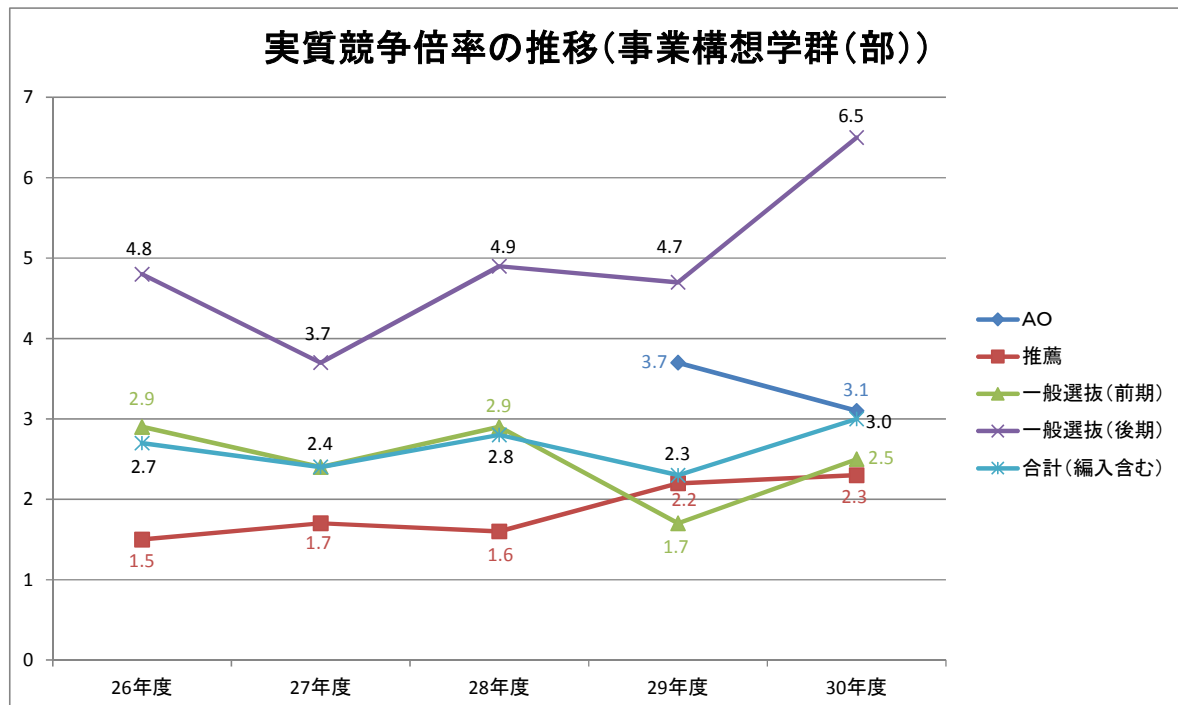
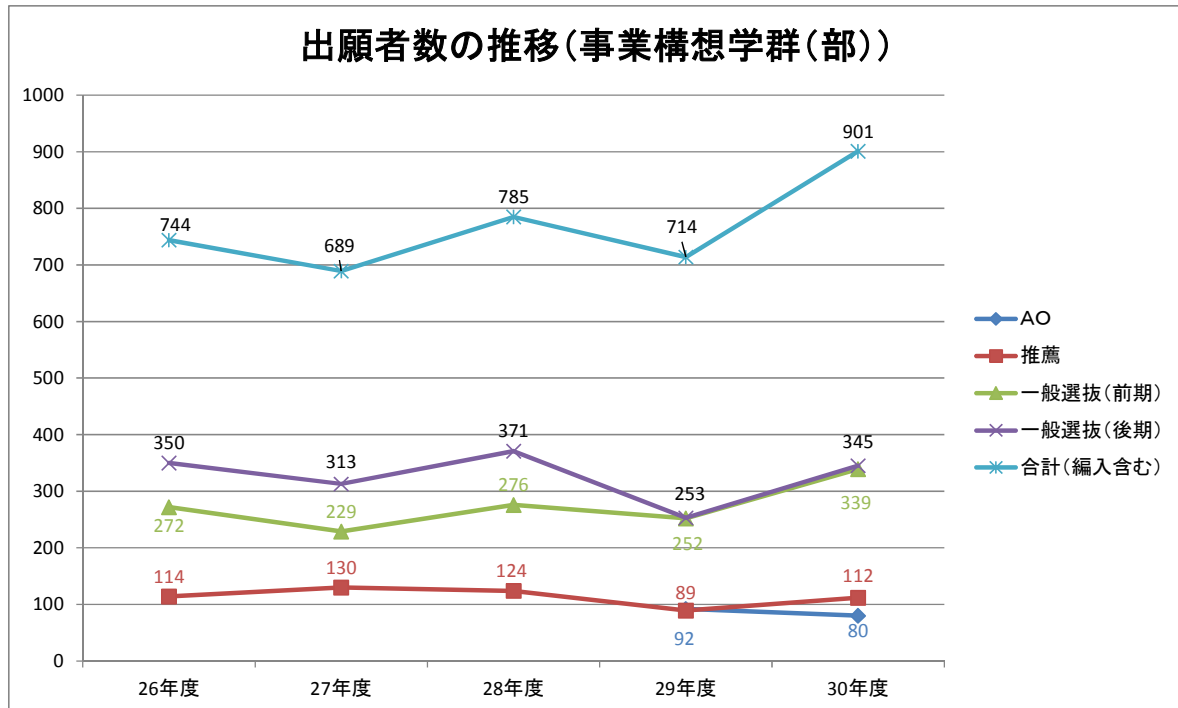
【参考】全学群（過去5年間の推移）



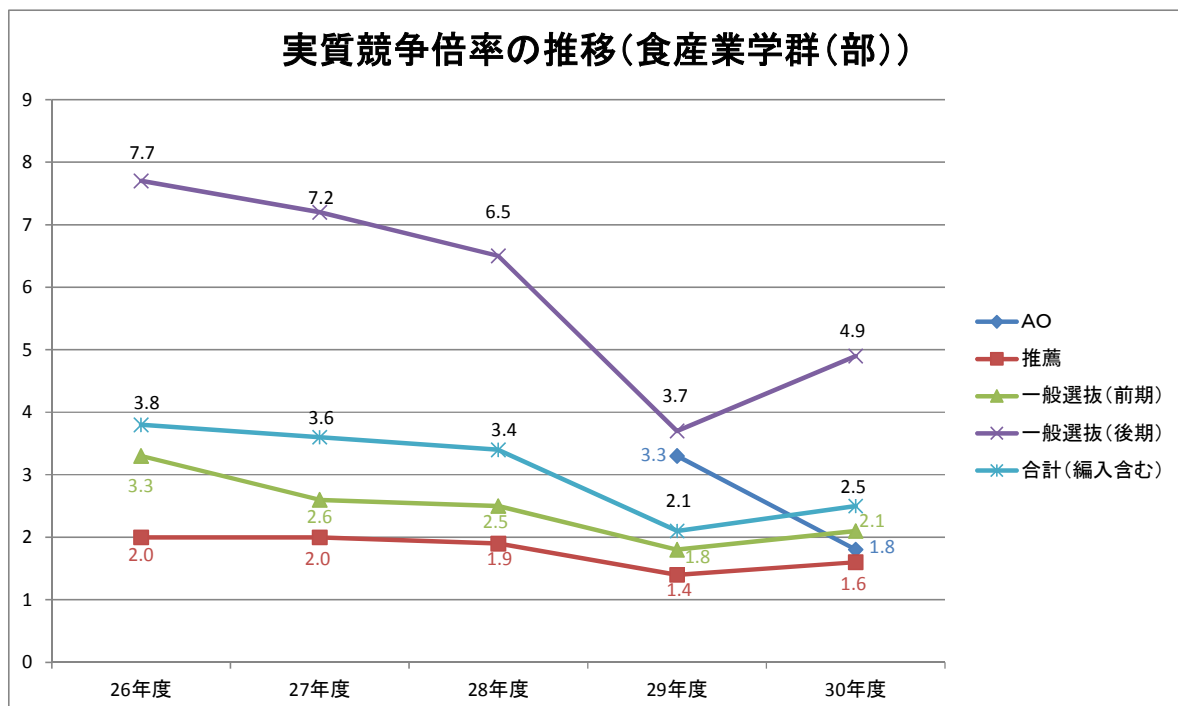
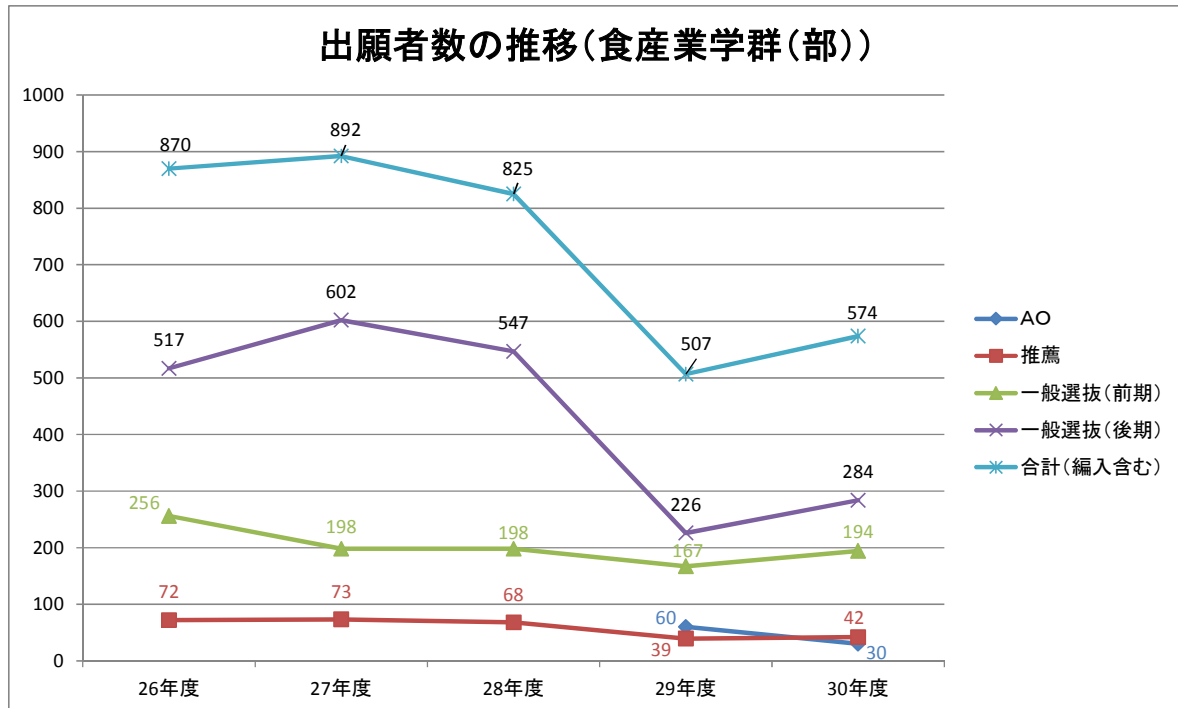
② 看護学群（過去5年間の推移）



③ 事業構想学群（過去5年間の推移）



④ 食産業学群（過去5年間の推移）



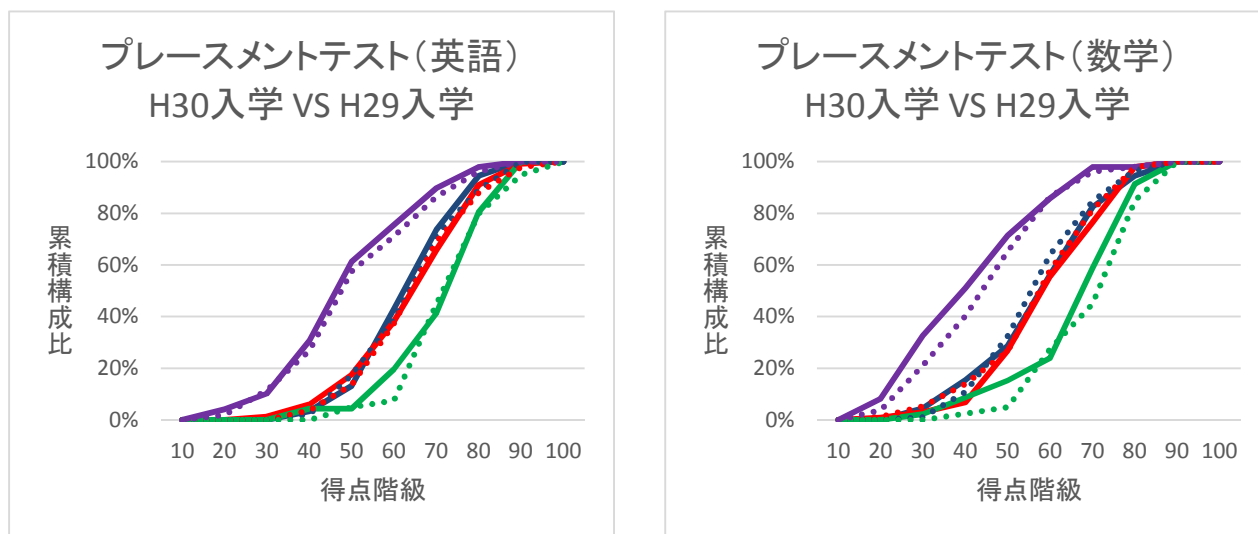


## (2) 入学者の学力分布

平成 30 年度入学者と、入試制度変更後の平成 29 年度のプレースメントテスト（高校までの学び確認試験）の成績分布（英語・数学）を比較すると、大きな差は見られなかった。一方、入試制度改革直前の平成 28 年度入学者との比較では、従来の推薦の募集定員を A0 と推薦に分けたことから、両者を合わせて比較すると、英語では大きな差は見られなかったが、特に数学においては全ての選抜区分で学力の向上が見られる。

### ① 入試区分別（H30 VS H29）

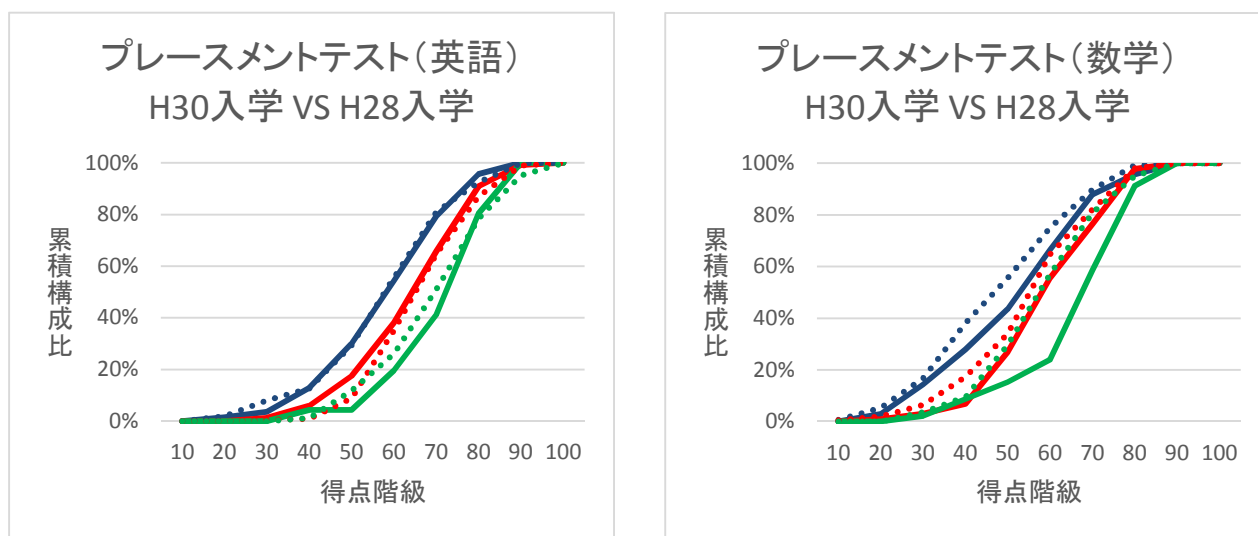
【凡例】 実線：H30 年 破線：H29 年      紫色 AO   藍色 推薦   赤色 前期   緑色 後期



H30 推薦：N=91    H30 前期：N=234    H30 後期：N=46    H30AO：N=49  
H29 推薦：N=94    H29 前期：N=243    H29 後期：N=40    H29AO：N=52

### ② 入試区分別（H30 VS H28）（※推薦入試とAO入試を合わせて比較）

【凡例】 実線：H30 年 破線：H28 年      藍色 推薦+AO   赤色 前期   緑色 後期



H30 AO+推薦：N=140    H30 前期：N=234    H30 後期：N=46  
H28 推薦：N=149    H28 前期：N=202    H28 後期：N=84

### (3) 入学者・出願者の出身地・男女比の推移

平成30年度入学者選抜において、学群全体の入学者の宮城県内比率は63%となり、平成29年度入学者選抜の65%から微減となった。同じく出願者数では、平成30年度入学者選抜の県内比率は63%であり、ほぼ前年並みであった。一方、入学者、出願者の女性比率においては、前年度と大きな違いは見られなかった。

出願者の出身地を学群別にみると、看護学群では県内比率が約10%減となっており、事業構想学群は前年並み、食産業学群では県内比率が約4%増となった。同様にし出願者を入試区分別にみるとAOの東北以外からの出願比率が約6%増となっており、特徴がみられる。推薦、一般選抜においては、前年度とほぼ同傾向であった。

#### ① 入学者の出身地及び女性比率（全学群）

	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	人数	比率	うち女性の数	女性比率	人数	比率	うち女性の数	女性比率	人数	比率	うち女性の数	女性比率
宮城県	272	61.8%	179	65.8%	285	65.1%	188	66.0%	271	63.0%	166	61.3%
東北(宮城県除く)	111	25.2%	87	78.4%	109	24.9%	85	78.0%	110	25.6%	94	85.5%
東北以外・その他	57	13.0%	32	56.1%	44	10.0%	27	61.4%	49	11.4%	33	67.3%
合計	440		298	67.7%	438		300	68.5%	430		293	68.1%

#### ② 出願者の出身地及び女性比率（全学群）

	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	人数	比率	うち女性の数	女性比率	人数	比率	うち女性の数	女性比率	人数	比率	うち女性の数	女性比率
宮城県	1,101	55.1%	662	60.1%	1,096	64.0%	726	66.2%	1,196	63.1%	735	61.5%
東北(宮城県除く)	498	24.9%	376	75.5%	398	23.2%	317	79.6%	444	23.4%	352	79.3%
東北以外・その他	401	20.1%	195	48.6%	219	12.8%	129	58.9%	254	13.4%	173	68.1%
合計	2,000		1,233	61.7%	1,713		1,172	68.4%	1,894		1,260	66.5%

#### ③ 出願者の出身地比率（学群別）

	看護		事業		食産	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
宮城県	61.9%	52.1%	75.5%	74.3%	49.6%	53.9%
東北(宮城県を除く)	28.9%	34.6%	17.9%	20.1%	25.1%	20.1%
東北以外・その他	9.2%	13.3%	6.6%	5.7%	25.3%	26.0%

#### ④ 出願者の出身地比率（試験区分別）

	推薦		AO		一般前期		一般後期	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
宮城県	63.6%	63.4%	53.2%	50.6%	69.6%	67.4%	65.8%	65.6%
東北(宮城県を除く)	32.1%	30.0%	42.4%	38.5%	19.6%	21.5%	19.5%	21.1%
東北以外・その他	4.3%	6.6%	4.4%	10.9%	10.9%	11.1%	14.7%	13.3%

#### (4) 研究科入試の状況

研究科の出願者数は事業構想学研究科及び食産業学研究科の博士前期課程において平成 28 年度以降定員を下回っている。なお、研究科の受験に際しては事前に指導予定教員との面談等を行っており、結果的に実質競争倍率は低くなっている。事業構想学研究科，食産業学研究科においては、定員割れの状況が続いており、学群のカリキュラム変更を踏まえた研究科の教育内容の再編整備や研究内容のPR活動が大きな課題となっている。

##### ① 出願者数

		定員	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
看護学研究科	博士前期	10	22	15	12	10	13
	博士後期	3	2	5	3	2	6
事業構想学研究科	博士前期	20	26	20	13	13	11
	博士後期	3	8	3	2	3	1
食産業学研究科	博士前期	13	16	10	6	11	8
	博士後期	3	4	4	0	3	0
合計		52	78	57	36	42	39

##### ② 実質競争倍率

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
看護学研究科	博士前期	1.5	1.3	1.1	1.1	1.4
	博士後期	2.0	1.3	1.0	1.0	1.5
事業構想学研究科	博士前期	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
	博士後期	2.7	1.0	1.0	1.0	1.0
食産業学研究科	博士前期	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
	博士後期	1.0	1.0	—	1.0	—
合計		1.3	1.1	1.0	1.0	1.2

##### ③ 入学者数及び社会人受入状況

		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度			
		定員	入学者	うち社会人	入学者	うち社会人	入学者	うち社会人	入学者	うち社会人	入学者	定員超過率	うち社会人
看護学研究科	博士前期	10	15	13	12	12	10	10	9	8	8	80.0%	8
	博士後期	3	1	—	4	—	2	—	2	—	4	133.3%	—
事業構想学研究科	博士前期	20	19	3	17	7	13	5	12	1	9	45.0%	6
	博士後期	3	3	—	3	—	2	—	3	—	1	33.3%	—
食産業学研究科	博士前期	13	10	1	8	3	6	0	10	1	7	53.8%	1
	博士後期	3	4	3	3	3	0	0	2	2	0	0.0%	—
合計		52	52	20	47	25	33	15	38	12	29	55.8%	15

※ 「うち社会人」の欄は、社会人特別選抜による入学者数を指す。

## 2. 留学生の受け入れ及び留学等の状況

### (1) 留学生の受け入れ状況

外国人留学生入学者数は増加傾向にあり、国籍別では中国やベトナムを始めとするアジア出身が多い。平成26年度から平成29年度までは、国際協力機構（JICA）の「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」によりアフリカ出身の博士前期課程が増加した。

表1. 所属別外国人留学生入学者数（過去4年間、各年度5月1日時点）

所属		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
学群	看護	0	1	0	0	1
	事業構想	5	3	5	5	18
	食産業	1	0	3	1	5
研究生	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	0	1	0	0	1
	食産業	0	0	1	0	1
小計		6	5	9	6	26
大学院	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	1	2	5	0	8
	食産業	0	2	1	1	4
小計		1	4	6	1	12
年度別合計		7	9	15	7	38

表2. 国籍別外国人留学生入学者数（過去4年間、各年度5月1日時点）

地域	国籍	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
アジア	中国	4	3	7	5	19
	ベトナム	1	1	1	2	5
	モンゴル	0	3	1	0	4
	韓国	1	0	0	0	1
	台湾	0	0	1	0	1
	マレーシア	0	0	1	0	1
	小計	6	7	11	7	31
アフリカ (ABE イニシア ティブ)	セネガル	0	0	2	0	2
	ルワンダ	1	0	1	0	2
	コンゴ民主共和国	0	1	0	0	1
	タンザニア	0	1	0	0	1
	ブルキナファソ	0	0	1	0	1
小計	1	2	4	0	7	
年度別合計		7	9	15	7	38

## (2) 大学間国際交流協定の現状

海外協定締結数は、平成 30 年 6 月 1 日現在で 5 ヶ国、計 9 大学となっている。網掛けの 1 大学は現在協定が切れているが、再締結を予定・検討している。

学生交流として、交換留学や短期研修で毎年複数の協定校に学生を派遣しているが、交換留學生の受入れ実績はなく、相互交流のアンバランスが課題となっている。現在、フィンランドのトゥルク応用科学大学の留學生の受入プログラムを検討中である。

表 3. 海外交流大学（平成 29 年 5 月 1 日時点）

国	大学名（略称）	締結年	協定内容			交流実績 (平成 23 年度以降)
			学生交流		教員 交流	
			交換 留学	短期研 修等		
タイ	キングモンクット工科大学トンプリ校 (KMUTT)	2010	○	○	○	・2011.10 事業構想学部生 1 名 交換留学 (1 ターム ~2012.3) ・2014.9 三石先生 KMUTT 研究交流訪問
ベトナム	フェ外国語大学 (HUFL)	2014		○	○	・2013~ リアル・アジア第 3 弾~第 10 弾で大学を訪問, 先方の学生と交流会・フィールドワークを実施 (担当: フェラン教授)
	アンザン大学 (AGU)	2014		○	○	・2013 リアル・アジア第 3 弾・第 4 弾で大学を訪問, 先方の学生と交流会を実施 (担当: フェラン教授)
	ドンタップ大学 (DThU)	2015		○	○	・2014~リアル・アジア第 6 弾~第 10 弾で大学を訪問, 先方の学生と交流会を実施 (担当: フェラン教授) ・2016.5 ドンタップ学長, 大学関係者 4 名が本学特任教員 (ユン教授, チャウ講師) とともに本学を表敬訪問
米国	アーカンソー大学 フォートスミス校 (UAFS)	2012	○		○	【交換留學生数 (派遣)】 2012 年: 2 名 (事業構想 2) 2013 年: 2 名 (事業構想 1, 食産業 1) 2014 年: 1 名 (事業構想 1) 2015 年: 2 名 (事業構想 2) 2016 年: 1 名 (事業構想 1)
	テンプル大学 ジャパンキャンパス	2013				
英国	ロンドン・メトロポリタン大学 (LMU)	2014		○	○	先方の学生を受け入れ, 約 2 週間デザインワークショップやフィールドワークを実施 2014 年: 20 名, 2015 年 19 名 (担当: 中田教授)
フィンランド	タンペレ応用科学大学 (TAMK)	2010	○	○	○	2013 看護学生 4 名を短期で受入実績あり 【交換留學生数 (派遣)】 2012 年: 3 名 (看護 1, 事業構想 2) 2013 年: 3 名 (事業構想 3) 2014 年: 4 名 (事業構想 4) 2015 年: 4 名 (事業構想 3, 食産業 1) 2016 年: 2 名 (看護 1, 事業構想 1)
	トゥルク応用科学大学 (TUAS)	2016	○	○	○	・先方はビジネス分野の学生交流を希望。 (仙台高専と 2009 年に学術交流協定を締結しており, 教育交流の実績あり。東北大学にも派遣実績あり。)
オーストラリア	RMIT 大学	2009	○	○	○	※現在協定が切れているが, 教員の研究交流をメインに再締結を検討中 2011.3 第 2 回海外研修(英語講義受講生宮城大学奨励基金対象) の一環として学生 14 名 (看護 1, 事業構想 12, 食産業 1)が RMIT 大学応用科学部を訪問 2012.3 第 3 回海外研修(豪州首相日本対象教育支援プログラム-震災復興支援-奨学金受給) の一環として学生 15 名 (看護 4, 事業構想 8, 食産業 3)が RMIT 大学を訪問

### (3) 海外派遣の状況

一般交流協定に基づく交換留学，リアル・アジア等により毎年 31～64 名の学生を海外に派遣している。派遣に際し，リアル・アジア（短期研修）は平成 25 年度より，協定校交換留学については平成 26 年度より日本学生支援機構海外留学支援制度の給付型奨学金プログラムとして採択され，一定の家計・成績要件を満たす派遣学生に対し奨学金を支給し，経済的負担を軽減させている。その他，国際交流・留学生センターにおいて日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）や官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～等の外部奨学金の申請サポートを行い，支援を行っている。現在は大学独自の奨学金制度がなく，派遣費用が全額自己負担となるプログラムの中には派遣実績が伸び悩むものもあるため，今後は費用の面での支援も含めプログラムを検討する必要がある。

表 4. 海外派遣者数（過去 4 年間）※1

プログラム	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
協定校交換留学 (5 か月間もしくは 10 か月間)	5	6	3	4	
リアル・アジア (短期研修：約 2 週間)	33	32	25	24	H24 (初年度) 派遣人数：19 名
リアル・アジア(グローバルインターンシップ) (約 3～4 週間)	2	3	0	0	
サマースクール (タンペレ応用科学大学) (約 2 週間)	10	12	-	-	H28 以降は実施せず※2
総合実習 (ベトナム) ※看護学部専門科目 (約 1 週間)	6	2	5	-	H29 以降は実施せず※3
実践看護英語演習 ※看護学部専門科目 (約 2 週間)	8	6	5	3	

※1 派遣者数は，各年度中（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）に渡航を開始した人数

※2 平成 28 年度以降は派遣先大学（タンペレ応用科学大学）において同プログラムが開講されないことから実施せず

※3 平成 29 年度以降，国際看護プログラムの立ち上げに伴い，実践看護英語演習やリアル・アジア等の選択科目で海外研修が可能となったことから，必修科目の総合実習で海外実習を行う必要性がなくなったため廃止

### 3. 休退学の状況

#### (1) 休退学の推移

休学者数は、海外渡航等の積極的理由を除いて毎年20名前後、退学は15名前後で推移している。休退学の理由は各学群（部）で違いがみられる。看護学群（部）では、成績不振等（必修科目不可による留年）による休学、進路変更等（看護実習への不適応、不本意入学）による退学が多い。事業構想学群（部）では、成績不振に伴う休学、進路変更等（学習内容と入学前のイメージや適性との違い）による退学が多い。食産業学群（部）では進路変更等に伴う休退学が多い。

休退学に至るまでには、例えば「成績不振による留年→生活費・学費を稼ぐためのアルバイト→授業欠席や入学年違いによる孤立→成績不振」といった悪循環など、複数の要因がからみ合ってくる。これらに対して早期の対処が望まれるが、学生相談室や教員に自ら相談に行けない者も多いことから、問題をかかえる学生の把握が遅れがちになっていた。このような問題に対し、教務部門と学生支援部門の教職員の連携を強化すべくスチューデントサービスセンターを立ち上げ、保健室・学生相談室を含む健康支援センター、各学群のワーキング・グループの連携により、休退学者の減少に向けた早期の対応を行っている。

#### 【凡例】

1 成績不振等	学力不足、留年のため前期または後期に履修科目なし、就職浪人、在学期間満了等
2 進路変更等	不本意入学、学修意欲喪失、他大学受験、資格取得、学外団体での活動、就職等
3 心の問題等	グループワーク等で居場所喪失、体調不良、アレルギー疾患を含むメンタル面の疾患等
4 からだの問題等	病気等の内部障がい、けが、妊娠・出産・育児等
5 経済事情等	父母(家庭)の経済状態悪化、休学してアルバイト等
6 海外渡航等	留学、海外インターンシップ、ワーキングホリデイ、海外語学研修、「絆プロジェクト」参加等

注：退学者数には退学年度に休学していた者を含む。休学者数からは同年度に退学に至った者を除く。

#### 【全学】(6 海外渡航等は合計に含まない。)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	7	1	2	0	4	3	7	0
2 進路変更等	5	8	11	6	6	14	2	12
3 心の問題等	2	2	8	1	6	3	4	0
4 からだの問題等	6	0	5	3	2	0	4	0
5 経済事情等	0	3	1	0	0	1	1	1
6 海外渡航等	(9)		(15)		(10)		(8)	
合計	20	14	27	10	18	20	18	13

#### 【看護学部・学群】(6 海外渡航等は合計に含まない。)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	4		1		4		3	
2 進路変更等	1		3		1	2		1
3 心の問題等	1		1		2		1	
4 からだの問題等	2		3				1	
5 経済事情等						1		
6 海外渡航等								
合計	8	0	8	0	7	2	5	1

【事業構想学部・学群】(6 海外渡航等は合計に含まない。)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	3	1	1	0	0	3	4	0
2 進路変更等	1	4	7	4	3	8	0	6
3 心の問題等	1	0	6	1	3	2	2	0
4 からだの問題等	2	0	1	2	1	0	1	0
5 経済事情等	0	3	1	0	0	0	1	1
6 海外渡航等	(7)		(7)		(5)		(4)	
合計	7	8	16	7	7	13	8	7

【食産業学部・学群】(6 海外渡航等は合計に含まない。)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等								
2 進路変更等	3	4	1	2	2	4	2	5
3 心の問題等		2	1		1	1	1	
4 からだの問題等	2		1	1	1		2	
5 経済事情等								
6 海外渡航等	(2)		(8)		(5)		(4)	
合計	5	6	3	3	4	5	5	5



## 4. 卒業生満足度調査の結果

### (1) 調査概要

大学運営や施設等の改善検討に関する基礎資料とするため、卒業生を対象に学生生活満足度調査を実施している。調査は卒業式の日記入してもらい、ほぼ100%の回収率となっている。

全42問のうち、学びや施設等に関する項目についての集計結果を示す(年度の表示がないものは平成29年度)。ここで、満足度は「分からない」を除いた回答数に対して「満足・ある程度満足」と回答した割合である(95%以上を緑字、85%未満を赤字で表している)。

### (2) 学びの満足度と大学への総合的な満足度

全学で、90%前後の数値を確保しているが、事業構想学部では「学科での学習到達度」は83%前後と低く、「所属学科に対する満足度」も他の学部と比較してやや低評価である。

質問 No.	調査項目	年度	看護	事業計画	デザイン情報	食産業	全学
1	大学に対する満足度	H29	96.7%	87.0%	91.6%	90.6%	91.6%
		H28	98.1%	90.9%	81.1%	93.8%	91.6%
2	所属学科での学習到達度	H29	97.8%	82.6%	83.2%	92.2%	89.6%
		H28	98.1%	89.8%	74.7%	89.3%	89.0%
3	所属学科に対する満足度	H29	97.8%	87.8%	85.1%	93.8%	91.6%
		H28	98.1%	90.8%	75.5%	93.9%	90.3%

### (3) 事務局等の対応等

大学に対する満足度が高い看護学部では全般的に高評価であり、大学に対する満足度がやや低い事業構想学部では全般的に低評価である。

事業構想学部において事務局での待ち時間や職員の対応の満足度が食産業学部に比べて低くなっている。これらは、大和キャンパスの学生数に対して、窓口や職員数が相対的に少ないことも要因と考えられる。

サークル活動やボランティア活動への大学側の対応についても、全員が利用するものではないが、事業構想学部で低評価である。

質問 No.	調査項目	看護	事業計画	デザイン情報	食産業	全学
4	事務局 待ち時間の満足度	96.7%	74.2%	81.9%	85.9%	85.6%
5	事務局 職員の対応	93.4%	65.6%	68.1%	69.8%	74.6%
6	保健室 利用しやすさ	95.6%	92.9%	89.5%	90.2%	91.8%
7	学生相談室 利用しやすさ	93.5%	90.0%	73.9%	91.3%	87.7%
8	キャリア開発センター 相談しやすさ	98.9%	85.9%	90.1%	95.0%	92.5%
41	サークル活動への大学の対応	92.1%	84.5%	78.7%	89.7%	86.6%
42	ボランティア活動への大学の対応	98.5%	83.3%	92.6%	90.6%	91.4%

#### (4) 施設環境・教室の環境等

教室環境については、両キャンパスともに温度環境に対する満足度が低い。アンケート項目にはないが、冬の寒さや冷房期間前後の暑さを訴える声が非常に多い。教室のゆとりは大和キャンパスにおいて満足度が低い。これは、大教室において定員ぎりぎりの運用が多いためであり、これが夏場の温度環境にも影響を与えていると考えられる。

図書館環境については、利用しやすさや音環境への満足度は高いものの、専門図書の数の満足度は低い。また、大和キャンパスでは明るさへの満足度も相対的に低くなっている。

コンピュータ設備については、大和キャンパスにおいて満足度が低くなっている。事業構想学部ではパソコン必携としているが、専門性の高いソフトの利用でコンピューター・ラボを利用する際に、設置数や利用時間帯の制約が不満に繋がっているものと思われる。

学生ラウンジの利用のしやすさやゆとりについては、事業構想学部と食産業学部において満足度が低い。事業計画学科のコンピューター・ラボの利用も含めて、これらの場所が自習や研究の場所として使われており、スペースや利用時間帯などで制約が多いことが不満に繋がっているものと思われる。

食堂のゆとりについては、大和・太白ともに満足度が低い。また、本調査の調査項目にはないが、大和キャンパスのカフェテリアは冬期の寒さ対策としてシャッターを下ろしているものの、寒いという声が多い。

駐車場については、収容数に少し余裕があり、教室との距離も近い太白キャンパスにおいて満足度が高いが、大和キャンパスでは低くなっている。

質問 No.	調査項目	看護	事業計画	デザイン情報	食産業	全学
16	教室の明るさ	93.5%	96.6%	88.3%	95.3%	93.9%
17	教室の音環境	93.5%	79.3%	84.0%	95.3%	89.5%
18	教室の温度	71.7%	50.6%	52.1%	61.7%	60.0%
19	教室環境のゆとり	62.0%	52.9%	48.9%	84.4%	66.0%
20	図書館の専門図書の数	92.4%	79.7%	83.7%	82.5%	84.8%
21	図書館の利用しやすさ	93.5%	91.5%	90.0%	92.9%	92.3%
22	図書館の明るさ	90.2%	91.8%	89.1%	97.6%	93.1%
23	図書館内の音	97.8%	96.5%	93.5%	97.6%	96.7%
25	コンピュータ設備の設置数	78.3%	84.7%	81.9%	91.3%	84.7%
26	コンピュータ設備の利用しやすさ	94.6%	84.7%	85.1%	85.8%	87.4%
27	学生ラウンジの明るさ	93.4%	90.4%	86.7%	96.0%	92.2%
28	学生ラウンジの利用しやすさ	93.4%	91.7%	84.4%	90.2%	89.7%
29	学生ラウンジのゆとり	93.4%	84.5%	78.9%	89.4%	86.8%
35	食堂のゆとり	69.7%	55.7%	53.6%	59.3%	59.9%
31	駐車場・駐輪場の収容台数	87.0%	76.9%	79.2%	86.0%	83.3%

## 5. 進学及び就職の状況

### (1) 進学状況

大学院進学は毎年 20 名前後であり、約半数は他大学へ進学している。看護学部では、大学院進学は少なく、助産師資格取得のために助産師課程のある専修学校等へ進学する学生が多い。

#### ○卒業生の進学者数（過去 4 年間）

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	大学院	その他	大学院	その他	大学院	その他	大学院	その他
看護学部	0 (0)	6	1 (0)	4	0 (0)	3	1 (0)	3
事業構想学部	9 (6)	0	7 (5)	0	11 (6)	1	7 (3)	1
事業計画学科	5 (3)	0	2 (2)	0	1 (1)	0	2 (1)	0
デザイン情報学科	4 (3)	0	5 (3)	0	10 (5)	1	5 (2)	1
食産業学部	12 (5)	0	14 (5)	0	8 (4)	0	8 (3)	1
ファームビジネス学科	5 (0)	0	5 (1)	0	3 (2)	0	3 (2)	1
フードビジネス学科	5 (4)	0	7 (3)	0	4 (1)	0	3 (1)	0
環境システム学科	2 (1)	0	2 (1)	0	1 (1)	0	2 (0)	0
全学計	21 (11)	6	22 (10)	4	19 (10)	4	16 (6)	5

※1 大学院進学者のうち、本学大学院進学者数をカッコ内に表示

※2 看護学部でその他へ進学の者は、大学専攻科及び専修学校の助産師課程に進学

※3 平成 27 年度及び平成 29 年度看護学部の大学院進学者は、他大学大学院の助産師課程へ進学

### (2) 就職状況

#### ① 就職率の推移

全学での就職率は 100%と、厚生労働省と文部科学省が共同でとりまとめた全国調査結果 98.0%（文部科学省 5 月 13 日発表）より高い就職率を維持している。

#### ○卒業生の就職率（過去 4 年間）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
看護学部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
事業構想学部	98.9%	97.4%	98.9%	100.0%
事業計画学科	100.0%	98.0%	99.0%	100.0%
デザイン情報学科	97.7%	96.8%	98.9%	100.0%
食産業学部	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%
ファームビジネス学科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
フードシステム学科	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%
環境システム学科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全学計	99.8%	98.8%	99.3%	100.0%
全国（参考）	96.7%	97.3%	97.6%	98.0%

※就職率は、就職希望者に占める就職者の割合。各年度 6 月 1 日現在

## ② 学部別・出身地別の就職先

県内就職率は、全学では40%前後で推移している。

学部別に平成26年度と平成29年度の県内就職率を比較すると、看護学部では59.0%から65.1%に増加している。事業構想学部でも38.5%から45.9%に増加しており、特に県内出身者の県内就職が継続して増加している。一方、食産業学部では34.5%から19.7%に低下しており、特に県内出身者の県内就職が減少している。ただし、事業構想学部及び食産業学部では、本学が県外であってもエリア採用などで勤務地は県内という者も多い。

参考までに採用時の勤務地による県内・県外の分類では、看護学部65.1%、事業構想学部55.1%、食産業学部33.6%となり、全学では50.6%が県内での勤務となっている。

### ○卒業生の県内就職率（過去4年間）

	出身	就職先	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
看護学部	県内出身者	県内	38.0%	44.3%	55.8%	50.0%
		県外	17.0%	15.5%	13.7%	9.3%
	県外出身者	県内	21.0%	16.5%	10.5%	15.1%
		県外	24.0%	23.7%	20.0%	25.6%
事業構想学部	県内出身者	県内	31.1%	31.2%	33.0%	35.1%
		県外	39.0%	40.7%	43.7%	30.8%
	県外出身者	県内	7.4%	8.5%	4.3%	10.8%
		県外	22.6%	19.6%	19.1%	23.2%
食産業学部	県内出身者	県内	31.0%	25.4%	21.8%	13.1%
		県外	27.4%	27.2%	21.8%	25.4%
	県外出身者	県内	3.5%	12.3%	7.3%	6.6%
		県外	38.1%	35.1%	49.2%	54.9%
全学	県内出身者	県内	32.8%	32.8%	34.9%	31.6%
		県外	30.3%	30.9%	29.9%	24.4%
	県外出身者	県内	9.7%	11.5%	6.6%	10.4%
		県外	27.3%	25.0%	28.5%	33.6%

※就職先地域は本学所在地により県内・県外に分類

## ③ 公務員試験合格者数（学部のみ）（過去4年間）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
看護学部	保健師	7	15	10	9
	養護教諭	2	7	8	1
事業構想学部		11	5	10	11
食産業学部		16	15	10	13

## ④ 研究科の就職率（過去4年間）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
前期課程	看護学研究科	100.0%	100.0%	対象者なし	対象者なし
	事業構想学研究科	94.4%	92.9%	100.0%	100.0%
	食産業学研究科	87.5%	88.9%	100.0%	100.0%
後期課程	看護学研究科	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし
	事業構想学研究科	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし
	食産業学研究科	対象者なし	100.0%	100.0%	対象者なし

## 研究の状況について

### 1 外部研究資金の獲得状況

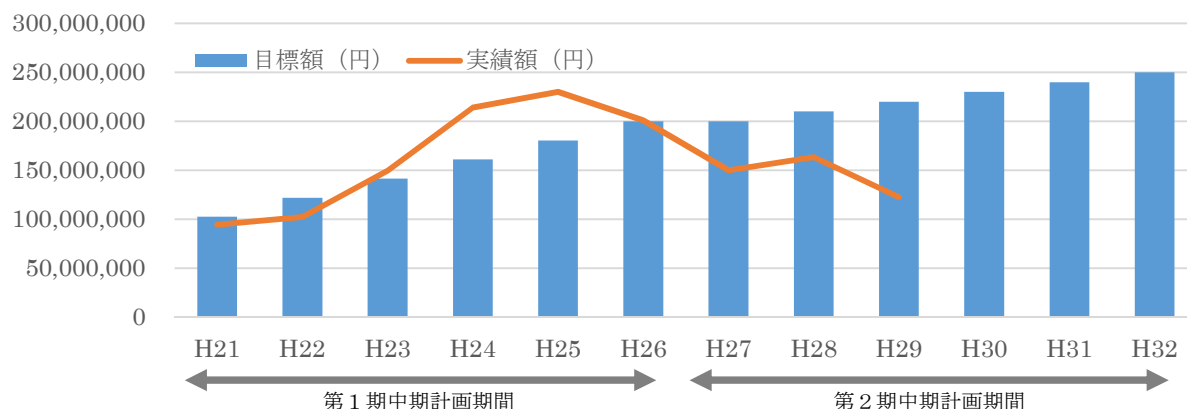
外部研究資金（受託研究、共同研究、補助金事業、奨学寄附金、科学研究費補助金、その他研究助成金）は、平成21年度の法人化直後には目標に達しなかったが、震災復興関連の研究が増えたことから、平成23年度から平成26年度までは目標を上回る額を獲得した。しかし、平成25年度をピークに獲得額は減少し、平成27～29年度は目標額を下回った。

#### 【第1期中期計画期間】

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標額（円）	102,500,000	122,000,000	141,500,000	161,000,000	180,500,000	200,000,000
実績額（円）	94,475,966	102,290,842	149,660,200	214,125,001	230,036,467	200,886,203
達成率	92.2%	83.8%	105.8%	133.0%	127.4%	100.4%

#### 【第2期中期計画期間】

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
目標額（円）	200,000,000	210,000,000	220,000,000	230,000,000	240,000,000	250,000,000
実績額（円）	149,885,467	163,249,999	122,716,145			
達成率	74.9%	77.7%	55.8%	0.0%	0.0%	0.0%



### 2 指定研究費等（学内研究費）の実施状況

#### (1) 配分状況

教員の申請に基づき、研究計画を審査の上、指定研究費・海外研究費を配分している。

平成29年度は、更なる外部研究資金の獲得と大学を代表する研究の掘り起こしを目的とした「特別推進研究（学長裁量経費）」について、申請及び審査手続きの改善を行い、大学が設定した重点課題に対応する7件の研究課題を採択し、研究費19,790千円を配分した。更に、IPPO IPPO NIPPONの寄附金を活用して、被災地の産業振興に資する研究1件に研究費1,000千円を配分した。採択された研究課題の題目は次のとおり。

#### 【特別推進研究】

- ・嗜好性、機能性および大量生産性を兼ね備えた「昆虫食」に関する基盤研究
- ・水圏植物資源開発に向けた重力を介した植物生長制御解明

- ・サケ由来グレリンの機能性食品開発
- ・宮城大学のキャリア開発に関する基礎調査～就職対応, キャリア開発プログラムの観点から～
- ・植物免疫における機能性成分の単離と同定
- ・地域包括ケアを担う看護職を育成するための看護基礎教育における専門職連携教育 (IPE) の開発
- ・「地域創生学」の構築と地域創生への取り組みの可視化

**【IPPO IPPO NIPPON 震災復興特別枠】**

- ・関上赤貝のブランド支援～身色に焦点を当てて～  
(年度別指定研究費・海外研究費配分状況)

		H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23
指定研究費	指定研究	39件 24,636千円	27件 16,260千円	18件 12,371千円	20件 12,510千円	19件 11,600千円	13件 8,050千円	
	震災復興特別研究	9件 5,796千円	9件 6,232千円	5件 4,127千円	12件 6,430千円	17件 10,300千円	16件 10,950千円	15件 10,200千円
	産業化プロジェクト	4件 3,395千円	4件 2,870千円	0件 0千円	0件 0千円	0件 0千円	0件 0千円	3件 6,000千円
	特別推進研究 (学長裁量経費)	7件 19,790千円	4件 22,486千円					
IPPO IPPO NIPPON 震災復興特別枠		1件 1,000千円						
海外研究		2件 1,883千円	3件 1,935千円	0件 0千円	0件 0千円	3件 1,600千円	0件 0千円	0件 0千円
合計		62件 56,500千円	47件 49,783千円	23件 16,498千円	32件 18,940千円	39件 23,500千円	29件 19,000千円	18件 16,200千円

**(2) 研究交流フォーラム**

本学教員が所属の枠を超え、互いに研究内容について知見を広げ、研究の活性化を推進することを目的に研究交流フォーラムを平成26年度から開催している。

平成26年度は口頭発表を8件行ったが、より多くの研究成果の発表を行うため、平成27年度からポスター発表を導入し、平成29年度は30件のポスター発表を行った。

	口頭発表	ポスター発表	発表数計
H26	8件	—	8件
H27	3件	10件	13件
H28	1件	21件	21件
H29	3件	30件	33件

**(3) 宮城大学研究フォーラム**

「宮城大学研究フォーラム&第九コンサート」を12月に開催し、特別推進研究の成果を発表し、本学の研究成果を広くアピールした。

### 3 研究倫理研修会

国の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の制定，及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改定に伴い，平成 27 年 3 月に学内の研究倫理規程を改正し，平成 27 年度から毎年度，研究倫理研修会を開催している。

平成 29 年度は，川上理事長兼学長による講演「社会に信頼され，社会にインパクトのある研究活動の実現へ ―経験に基づく雑感―」を実施した。また教員に対するコンプライアンス教育の観点から研究費の不正使用・不適切処理の実例の紹介や本学における研究費の執行状況等の現状説明を行った。

## 地域貢献の状況について

### 1 県民向け公開講座等について

#### (1) 本学主催公開講座

本学の教育・研究の成果を広く県民に還元するために、公開講座やシンポジウムを開催している。

平成 29 年度は、地域連携センターが主体となって企画した公開講座「宮城大学の知－研究の最前線－」を全 11 回開催した。

この他、各学群、地域振興事業部においてそれぞれ企画し、平成 29 年度において公開講座・シンポジウムを 52 回開催、延べ 1,748 人が受講した。

		H29		H28	H27
延べ開催数計（企画）		52	◇「宮城大学の知－研究の最前線－（全 11 回）」	49	42
公開講座	テーマ件数（件）	33	◇看護学群「多胎育児仲間の力」ほか	31	32
	延べ開催数（企画）	49	◇事業構想学群「地域創生セミナー（全 2 回）」ほか	48	39
	延べ受講者数（人）	1,602	◇食産業学群「イブニングセミナー（全 4 回）」ほか ◇看護職対象専門講座（全 20 回） ◇大崎市移動開放講座（全 6 回）	1,294	948
	テーマ件数（件）	3	◇事業構想学群	1	3
シンポジウム	延べ開催数（企画）	3	「大学における“合理的配慮”を考える」	1	3
	延べ受講者数（人）	146	◇食産業学群 「絆シンポジウム」 「ADCA セミナー」	76	205

#### (2) 学都仙台コンソーシアム主催公開講座

県内の大学等の高等教育機関が連携して「学都仙台コンソーシアム」を運営し、仙台市中心部の仙台市民活動サポートセンター（サテライトキャンパス）において、それぞれの大学の特色を生かした公開講座を開催している。本学からは全 6 講座を出講し、延べ 260 人が受講した。

		H29		H28	H27
テーマ件数(件)	6	◇学都仙台コンソーシアムが主催する公開講座		10	13
開催箇所(箇所)	6	「震災時の食について」 「子どものホームケア」		10	13
延べ開催数(講座)	6	「未来を拓くエネルギー作物－スイートソルガム－」		10	13
延べ受講者数(人)	260	「明治期における仙台駐車場の設立と「駅裏」のまちづくり」 「江戸時代の仙台、平成の仙台」ほか		246	279



## 2 自治体や企業等との連携について

自治体や、大学、経済団体、金融機関等と連携協力に関する協定を締結し、お互いの特色を生かした様々な事業に取り組み、大学の教育・研究の成果を地域に還元している。

平成 29 年度では、宮城県食品産業協議会と連携協定を締結した他、蔵王町とはこれまでの大学間連携での協定とは別に、新たに町との間で包括連携協定を締結した。

主な実績としては、大和町において「新たな PR 施設設置のためのデザインコンペ」を行い、一般投票で寄せられた町民のご意見と、選考委員会での審査の結果、最優秀デザイン案に選ばれたものを次年度以降、町と設置に向けて活動することとなった。

	H29	H28	H27
市町村との連携協定 仙台市（泉区）、大崎市、気仙沼市、白石市、南三陸町、加美町、美里町、蔵王町、兵庫県神河町、福島県下郷町、大和町、利府町、角田市、富谷市	14 ◇大和町 「新たな PR 施設設置デザインコンペ」ほか ◇大崎市 「ひととき展」ほか	14	11
公的機関等との連携協定数 宮城県、宮城県教育委員会、国営みちのく杜の湖畔公園事務所、兵庫県立大学、兵庫県立淡路景観園芸学校、(株)ホットランド、宮城蔵王観光(株)、泉パークタウン町内会・自治会連絡協議会、日本政策金融公庫仙台支店、仙台商工会議所、七十七銀行、東北医科薬科大学、宮城県食品産業協議会	13 ◇角田市 「生活習慣病対策分析支援」ほか ◇七十七銀行 「企業相談受付」ほか ◇宮城県食品産業協会 「絆シンポジウム」ほか	12	11
企業との連携による産学連携講座 新カリキュラムに産学連携講座を配置し、企業からの申出等を受け入れる仕組みづくりと企画・調整を行った	※H30 年度より開講「産学連携講座 I、II」 ◇東北電力(株) ◇(株)日立ソリューションズ東日本	-	-

## 3 市町村等からの調査・研究の受託（地域振興事業部）

地域振興事業部を設置し、市町村等から調査・研究事業を受託している。この他、地域連携センターとして、教員の持つ知識、ノウハウ等を提供する新たな試みとして「学術指導契約」を試験的に施行した他、KC みやぎ及び大崎市市民ギャラリーの事業を受託した。

なお、地域振興事業部を平成 29 年度で発展的解消させ、新たにコーディネーターを配置するなど、地域連携センターが本学のもつ知見をより地域に還元するための体制を整えた。

	H29	H28	H27
地域振興事業部調査 研究の受託数	5 ◇蔵王町「第五次蔵王町長期総合計画策定支援業務」3,024,000 円 ◇山元町「被災地コミュニティ再生支援事業業務」41,968,800 円 ◇利府町「まちづくり大学事業実施支援委託業務」5,637,600 円 ◇大崎市「男女共同参画市民意識調査業務」2,700,000 円 ◇柴田町「第 6 次柴田町総合計画策定支援業務」3,888,000 円	7	19
地域連携センター 受託数	5 ◇学術指導契約 2 件 ◇その他受託 3 件	-	-